

有明の丘研修について

1. **令和5年度 有明の丘研修（第2期）の実施結果**
2. **有明の丘研修（第1期）の追加アンケート**
3. **令和6年度以降の対応方針**
 - 1) 防災基礎コースのリニューアル
 - 2) 防災基礎コース以外（9コース）のリニューアル

1. 令和5年度有明の丘研修（第2期）の実施結果

●開催スケジュール

12月					1月		2月																							3月																										
27	28	29	30	31	1	2	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	1	2	3	4	5	6	7
水	木	金	土	日	月	火	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日				
① 防災基礎 オンデマンド講義 (LMS)					※ 通年受講可 (令和6年3月4日まで)																																																			
					⑥ 復旧・復興(実務担当) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					⑥ 復旧・復興(一般管理) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					⑤ 被災者支援(実務担当) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					⑤ 被災者支援(一般管理) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					② 災害への備え(実務担当) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					② 災害への備え(一般管理) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					③ 警報避難(実務担当) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					③ 警報避難(一般管理) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					④ 応急活動・資源管理(実務担当) オンデマンド講(LMS)													演習	復習期間																																					
					④ 応急活動・資源管理(一般管理) オンデマンド講(LMS)													演習	復習期間																																					
					⑨ 人材育成(上級管理) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					⑧ 対策立案(上級管理) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					⑦ 指揮統制(上級管理) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					
					⑩ 総合監理(上級管理) オンデマンド講義(LMS)													演習	復習期間																																					

<職位別の凡例>

- 上級管理向け
- 一般管理向け
- 実務担当向け

- 防災基礎は12月27日にLMS開始
- 防災基礎コース以外の9コースは1月22日から順次LMS開始
- 職位別（実務担当向け／一般管理向け）の演習も午前午後に分けるなどして1日で実施
- パッケージ受講者向けに可能な限り開催日を連日に設定

カリキュラム

講義・ワーク オンデマンド(講義動画を購読/個人で作業)

対面演習 有明の丘基幹的広域防災拠点施設にて集合演習

※複数のコースへの応募が可能です。

※研修カリキュラムは変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※講義・ワークは各コースともに合計時間は約8時間です。演習は1~3単元を予定しています。

①「防災基礎」	
コースコーディネーター ◆ 牛山 素行(静岡大学) ◆	
必修	
1 概論	防災・危機管理の基本的な考え方や、我が国の自然特性、近年の災害事例について学ぶ。
2 風水害	風水害発生のメカニズムと、風水害災害による被害の概要について学ぶ。
3 地域の脆弱性と被害の実態	自然災害による人的被害の実態を理解し、地域ごとの災害特性やハザードマップの読み方、風水害、地震のハード対策を学ぶ。
4 災害法体系・防災計画・災害への備え	防災活動全体の流れや災害関連法の体系、防災関連計画、政府の初期対応、防災人材育成、地区防災計画、個別避難計画等の概要について学ぶ。
5 災害から命を守る	「災害から命を守る」ための基本的な知識として、防災気象情報の概要や、避難情報の意味と内容について学ぶ。
6 被災者の応急救助	災害救助法の概要を理解し、被災者のいのちを守るために行う活動の概要や事前に備えておくべきことを学ぶ。
7 災害から暮らしを守る	避難所の開設・運営、災害廃棄物処理、被害認定調査、災害ケースマネジメント等、行政が行う手続きの基本を学ぶ。
8 災害時の応援・受援体制	災害時に行う応援受援に係る制度、受援体制の構築および受援計画の作成、応急対策職員派遣制度等の概要について学ぶ。
9 災害から回復する	被災者生活再建支援制度、災害弔慰金・災害援護資金、激甚災害制度、大規模災害からの復旧・復興、インフラ復旧の基本を学ぶ。
10 多様な視点からの災害対応	地域の多様な主体が避難所運営に係ることの意義や、災害時における男女共同参画の必要性等について学ぶ。

②「災害への備え」	
コースコーディネーター ◆ 丸谷 浩明(東北大学) ◆	
1 「災害への備え」総論	自助・共助・公助による災害への備えの基本的な考え方や対策を学ぶ。
2 地域防災計画・地区防災計画	地域防災計画、地区防災計画と、どのように災害への備えに向けて活用するのかを学ぶ。
3 防災教育・災害教訓の伝承	地域に根差した防災活動を進めるための防災教育および災害教訓の伝承について学ぶ。
4 企業防災	企業が災害時に果たすべき役割を認識し、企業と行政が連携した防災活動について学ぶ。
5 行政のBCP、BCM	行政におけるBCP、BCMの意味と策定のポイントについて学ぶ。
6 住民啓発	住民向けの防災の啓発の基本的な事項および具体例について学ぶ。
7 地域の自主的な防災活動	住民の自主防災組織の意義、役割と行政による推進策について学ぶ。
8 災害ボランティア	災害ボランティアの意義、役割と行政との連携について学ぶ。
9 「災害への備え」ワークショップ	【実務担当】 災害への備えの推進方策を災害対応組織の班員として議論し、自らの組織での具体的な行動への反映を考える。 【一般管理】 災害への備えの推進方策を災害対応組織の班長などのレベルで議論し、対応組織の管理業務への反映を考える。

③「警報避難」	
コースコーディネーター ◆ 井ノ口 宗成(富山大学) ◆	
1 警報避難総論	警報避難対策の基本的な考え方と事前対策を学ぶ。
2 警報等の種類と内容	警報等の種類と内容、伝達について学ぶ。
3 避難情報の発令判断・伝達等	避難情報の判断と伝達方法について学ぶ。
4 土砂災害における警報と避難	土砂災害における警報と避難の実務について学ぶ。
5 風水害における警報と避難	風水害における警報と避難の実務について学ぶ。
6 南海トラフ地震臨時情報	地震災害の警報と避難について学ぶ。
7 個別避難行動の支援と計画	円滑かつ迅速な避難を実現するための個別避難行動の役割と避難行動支援の考え方を学ぶ。
8 【実務担当】	風水害を対象として避難判断を支える警報情報や各種情報の処理の流れを演習形式で学ぶ。
9 【一般管理】	風水害を対象として警報情報の活用と避難にかかる意思決定の流れを演習形式で学ぶ。

④「応急活動・資源管理」	
コースコーディネーター ◆ 松永 正大(元 全国物流ネットワーク協会) ◆	
1 応急活動・資源管理総論	応急活動の流れと資源管理に関する基本的な考え方について学ぶ。
2 初動対応における国との連携	国における初動対応の内容とそとの連携のあり方について学ぶ。
3 地方公共団体間の相互応援と受援体制	災害時の行政機関の間で行われる応援受援の仕組みと受援体制について学ぶ。
4 被災地における資源確保の例として、災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点を事例に基づき学ぶ。	
5 救護物資の調達・救護物資の輸送	救護物資の調達に関する実務と課題、また、救護物資の輸送に関する実務と課題を学ぶ。
6 活動拠点・環境の体制	応急活動を行うために必要となる活動拠点や通信サービス等の確保について学ぶ。
7 救護物資ロジスティクス演習(ワーク)	救護物資の調達から輸送・保管・配布における留意点などを学ぶ。
8 【実務担当】	救護物資ロジスティクス演習/全体討論
9 【一般管理】	災害対策本部における資源(人的、物的、空間、サービス)の確保、管理における留意点などを演習形式で学ぶ。

⑤「被災者支援」	
コースコーディネーター ◆ 田村 圭子(新潟大学) ◆	
1 被災者支援総論	被災者支援の実態と被災者支援の全体像を学ぶ。
2 被災者生活再建支援法	被災者支援における災害救助法と生活再建支援法の位置づけや、手続き、適用事例を学ぶ。
3 避難所のライフサイクル	避難所のライフサイクルを学ぶ。
4 避難所運営の実態	事例を基に避難所運営の実態を学ぶ。
5 要配慮者をはじめとする被災者支援	災害時要配慮者を始めとする避難生活への支援対策を学ぶ。
6 医療による被災者支援	医療チームの活動と医療支援のサイクルなど医療による被災者支援を学ぶ。
7 多様な主体による被災者支援	専門機能における被災者支援と被災者支援の個別課題を学ぶ。
8 生活再建支援業務	家屋の被害認定から罹災証明の発行と罹災証明を基にした一連の生活再建支援業務を学ぶ。
9 個別避難計画の作成	令和3年3月の災害対策基本法において、市町村が作成が努力義務化された個別避難計画作成のステップとその機能を学ぶ。
10 【実務担当】	避難所のライフサイクルを演習形式で体験し、避難所運営業務の実務を学ぶ。
【一般管理】	避難所のライフサイクルを演習形式で体験し、避難所運営業務の管理運営を学ぶ。

⑥「復旧・復興」	
コースコーディネーター ◆ 加藤 孝明(東京大学) ◆	
1 復旧・復興総論	災害からの復旧・復興の概念、行政・被災者等の取り組みから、生活、産業、社会、市街地の復興プロセスとその全体像について学ぶ。
2 公共基礎の復旧(基礎復興Ⅰ)	被災した公共基礎の復旧・再建の理念とその支援制度、対応業務の進め方について、事例を踏まえて学ぶ。
3 仮設住宅(生活復興Ⅰ)	災害救助法による仮設住宅の提供の仕組みを、事例に基づき学ぶ。
4 コミュニティ再生(社会復興)	地域社会の再生(つながり・コミュニティの継続と活性化)について事例を通して学ぶ。
5 市街地の復興まちづくり(基礎復興Ⅱ)	土地区画整理事業など市街地の基盤を再整備する復興まちづくりの意義と課題を事例に基づき学ぶ。
6 住まいの再建(生活復興Ⅱ)	被災者個人の生活再生とその基盤となる被災者の住まいの再建について体系的に学ぶ。
7 地域産業の復興と雇用確保(産業復興)	地域社会の活力と被災者の雇用確保のための産業復興について事例に基づいて学ぶ。
8 復興まちづくりイノベーション	【実務担当・一般管理】 現行の体制・制度では対応できない課題を明確化し、被災後の復興期に対応できるような仕組みを準備。復興まちづくりに対応可能な人材を育成する。

⑦「指揮統制」	
コースコーディネーター ◆ 林 春男(京都大学) ◆	
1 指揮統制総論	災害対策本部組織を統制していくための理論と基本構造を学ぶ。
2 指揮統制の世界標準	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割について学ぶ。
3 指揮統制の現状	大規模災害を経験した3都府県が指揮統制の本質を語る。
4 日本社会に適した指揮統制のあり方	危機対応の世界標準に則して災害対策本部の統制のあり方を学ぶ。
5 リーダーシップのあり方	リーダーシップの考え方と指揮統制を行うための要求事項を学ぶ。
6 参謀にとつての災害対策本部運営	危機対応組織の参謀がどのようにトップを補佐しながら災害対策本部を運営していくのかについて学ぶ。
7 災害広報(記者会見演習)	災害広報の事例を踏まえ、地方公共団体の長や幹部は、メディアを通して被災者等と向き合い、どう語るのかを演習を通じて学ぶ。
8 全体討論	防災カアップのため、指揮統制について学んだことを、受講者のそれぞれの組織でどのように反映させるかを考える。

⑧「対策立案」	
コースコーディネーター ◆ 林 春男(京都大学) ◆	
1 対策立案総論	災害対応における対策立案の考え方と情報統括、活動サイクル、体制を学ぶ。
2 指揮統制の世界標準	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割について学ぶ。
3 災害対策本部が行う対策立案プロセス	「[国の対応計画(インシデント・アクション・プラン)]の果たすべき役割と基本的な構造、立案のプロセスについて学ぶ。
4 地図による状況認識の統一とISUTの試み	GISによる統合された情報提供の必要性とISUTの有効性について学ぶ。
5 応急期の政府支援	発災直後における各都府県から提供される具体的な支援の内容について学ぶ。
6 効果的な災害対応計画マニュアルの作成方法	災害対応計画の果たすべき役割と基本的な構造、災害対応マニュアルの作成について、災害対応の事例を基に学ぶ。
7 災害対策本部運営演習	災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針を検討し、計画を立案し、活動を調整しながら、災害対策本部会議において対策を決定する手法を演習を通して学ぶ。
8 全体討論	災害対応マネジメントにおける計画立案について学んだことを、災害対策本部運営にどのように反映させるかを考える。

⑨「人材育成」	
コースコーディネーター ◆ 黒田 洋司(消防防災科学センター) ◆	
1 人材育成総論	人材育成の必要性や戦略・法律・計画を学ぶ。
2 訓練・研修の実態	国や地方公共団体等が実際に実施している訓練や研修の実例を学ぶ。
3 訓練・研修企画手法	防災訓練・研修を企画する際のポイントを学ぶ。
4 訓練企画運営実践Ⅰ(状況付与型図上演習)	訓練手法のうち状況付与型図上演習の一つである、災害対策本部運営訓練を経験すると共に、様々なシナリオを用いた状況付与型図上演習の考え方を学ぶ。
5 地域防災リーダーの育成	地域における防災リーダーの育成の意義と研修の企画、実施手法を学ぶ。
6 訓練企画運営実践Ⅱ(討議型図上演習)	訓練手法のうち討議型図上演習の一つである災害工S/3Dフォーミュレーションを体験すると共に、様々な素材を用いた討議型図上演習の考え方を学ぶ。
7 人材育成プログラム作成演習	人材育成プログラムの作成手法や留意点について学ぶ。
8 人材育成に関する情報交換会	受講生同士が講師陣と共に情報交換しながら交流を図る。

⑩「総合監理」	
コースコーディネーター ◆ 岩田 孝仁(静岡大学) ◆	
1 総合防災政策	総合的に防災政策を推進していくことの基本的な考え方を予防対策から応急対策への流れに沿って学ぶ。
2 総合的な被害抑止施策の実施	水害や土砂災害、地震などの被害を抑止するための総合的な対策について学ぶ。
3 リスク評価に基づく災害対応の検証	防災アクションプランのサイクルについて学ぶ。
4 応急対策の実態	災害対策本部における重要業務と応急活動の実態について学ぶ。
5 大規模災害の検証と対応	大規模災害がどのように検証され、どのような対応方針が示されているのかを学び、今後の災害への反映を考える。
6 災害対策本部体制	災害対策本部体制を構築するために必要な体制、空間レイアウトなど事前に準備すべきことを学び、災害対策本部運営の流れと心構えを学ぶ。
7 全体討論	総合防災政策立案について学んだことを、受講者がそれぞれの組織でどのように反映させるかを考える。

●応募・修了状況

2024年03月8日 集計時点
 第2期 LMSは3月29日まで公開
 (修了認定は3月8日まで)
 防災基礎コースは3月4日まで公開

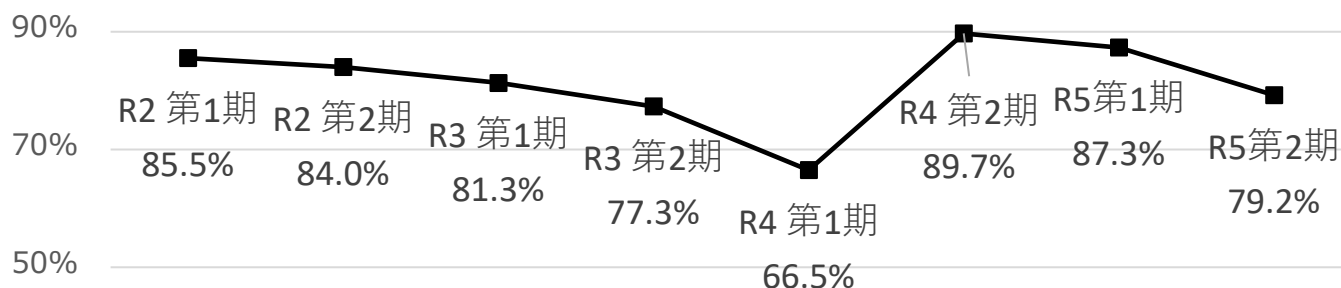
コース名			第2期 申込・修了状況					第1期 申込・修了状況		
			応募者数 (a)	定員 (b)	倍率 (a) / (b)	修了数	修了率	応募者数 (c)	倍率 (c) / 60	修了率
防災基礎			169	—	—	150	88.8%	789	—	45.1%
災害対策	②災害への備え	実務担当	56	60	0.93倍	46	82.1%	67	1.12倍	91.7%
		一般管理	50	60	0.83倍	46	92.0%	71	1.18倍	90.0%
	③警報避難	実務担当	37	60	0.62倍	30	81.1%	59	0.98倍	93.2%
		一般管理	26	60	0.43倍	25	96.2%	61	1.02倍	90.0%
	④応急活動・資源管理	実務担当	34	60	0.57倍	29	85.3%	49	0.82倍	89.8%
		一般管理	33	60	0.55倍	26	78.8%	58	0.97倍	84.5%
	⑤被災者支援	実務担当	31	60	0.52倍	26	83.9%	33	0.55倍	90.9%
		一般管理	35	60	0.58倍	27	77.1%	44	0.73倍	84.1%
	⑥復旧・復興	実務担当	20	60	0.33倍	18	90.0%	26	0.43倍	88.5%
		一般管理	26	60	0.43倍	20	76.9%	26	0.43倍	80.8%
組織運営	⑦指揮統制	上級管理	44	60	0.73倍	31	70.5%	34	0.57倍	82.4%
	⑧対策立案	上級管理	51	60	0.85倍	36	70.6%	47	0.78倍	80.9%
	⑨人材育成	上級管理	38	60	0.63倍	26	68.4%	29	0.48倍	82.8%
	⑩総合監理	上級管理	34	60	0.57倍	22	64.7%	23	0.38倍	82.6%
②～⑩の合計			515	840	0.61倍	408	79.2%	627	0.75倍	87.3%

令和5年度 第2期までの修了状況の推移

2024年03月8日 集計時点
 第2期 LMSは3月29日まで公開
 (修了認定は3月8日まで)
 防災基礎コースは3月4日まで公開

コース名	R2 第1期	R2 第2期	R3 第1期	R3 第2期	R4 第1期	R4 第2期	R5第1期	R5第2期
①防災基礎	83.3%	90.0%	86.7%	76.6%	62.7%	91.7%	—	—
②災害への備え	90.0%	83.3%	90.0%	71.7%	72.9%	91.7%	90.8%	86.8%
③警報避難	81.7%	90.0%	81.6%	71.7%	65.0%	93.3%	91.6%	87.3%
④応急活動・資源管理	81.7%	80.0%	93.3%	83.3%	69.5%	93.3%	86.9%	82.1%
⑤被災者支援	85.0%	81.7%	78.3%	73.3%	70.0%	91.7%	87.0%	80.3%
⑥復旧・復興	90.0%	78.3%	66.6%	76.6%	56.7%	89.1%	84.6%	82.6%
⑦指揮統制	91.7%	78.3%	83.3%	80.0%	56.7%	86.7%	82.4%	70.5%
⑧対策立案	81.7%	83.3%	75.0%	75.0%	75.0%	85.0%	80.9%	70.6%
⑨人材育成	81.7%	83.3%	85.0%	81.6%	70.0%	81.7%	82.8%	68.4%
⑩総合監理	88.3%	91.7%	73.3%	83.3%	66.7%	93.1%	82.6%	64.7%
平均	85.5%	84.0%	81.3%	77.3%	66.5%	89.7%	87.3%	79.2%

※R5平均は防災基礎を除く



2. 有明の丘研修（第1期）の追加アンケート

●追加アンケートの実施

本年度実施したリニューアル事項について、取組みの効果を把握するために第1期の受講者に対して追加のアンケートを実施し、**83回答**を得られた。

運営改善アンケート（期間：12/26～1/26まで）

■目的

研修の運営改善のため、**募集や実施時期、研修環境等**について調査し改善を図ることを目的とする。

■主な調査事項

○募集

募集に関して内閣府から提供している募集要項等の情報の分かりやすさ、対面演習の参加のしやすさ等について調査する。また、募集にあたって支障となった要因を調査する。

○オンデマンド座学・対面演習

座学・演習の受講環境や時期・時間を調査する。

防災基礎アンケート

■目的

リニューアルした**コース構成や多肢選択テスト等の取組み**を評価することを目的とする。

■主な調査事項

○コース構成

カリキュラムや選択・必修の内容・時間、動画本数、15分1区切りの構成等について調査する。

○多肢選択テスト

多肢選択テストの難易度について調査する。

○その他

希望する受講期間やリアルタイム演習の希望について調査する。

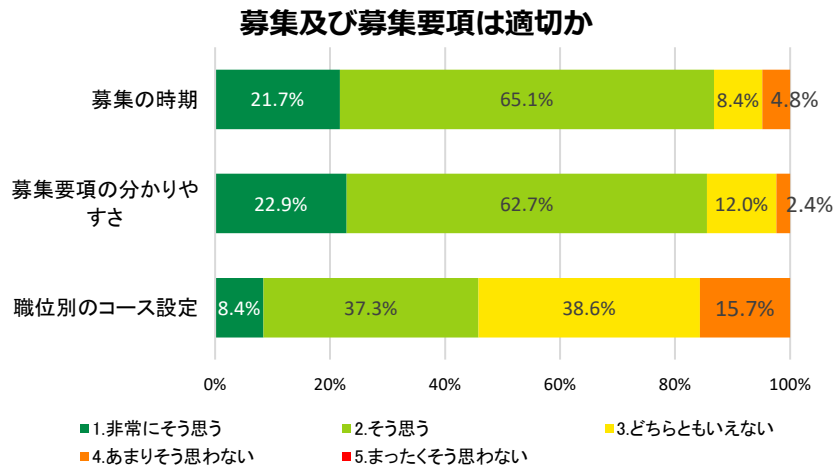
●追加アンケートの結果

■募集及び募集要項に関するアンケートの結果

<結果>

- 募集の時期は概ね適切であるとの回答を得られたが、早期に日程を知りたいという声も見られた。
- 本年度の新たな取組みである「職位別のコース設定」及び「パッケージ受講者の募集」が募集段階であまり理解されていなかった。

➡募集段階での具体的なスケジュールや実施内容の提示が十分でなかったと考えられる。



<募集時期に関する意見>

- 日程を早く知りたい。
- 早めに募集があると業務との調整が図りやすい。
- 年度当初の募集、実施が望ましい。

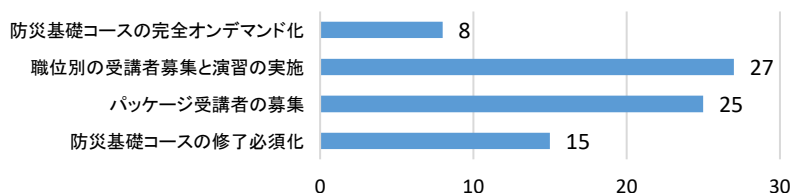
<募集要項に関する意見>

- 情報量が多くて解読に時間がかかった

<職位別のコース設定に関する意見>

- 自分がどの職位に該当するのか分かりにくかった。
- 実務担当と一般管理の違いが分からなかった。
- 対象者が分かりにくかった。

募集要項の分かりにくかった箇所（複数回答可）

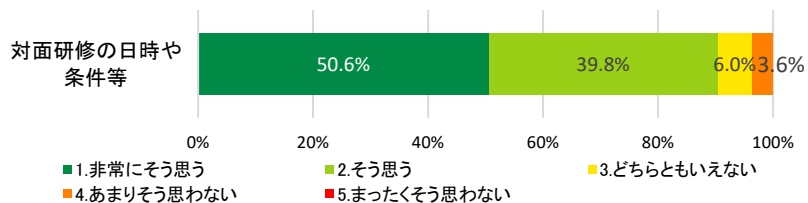


■ 対面演習への参加に関するアンケートの結果

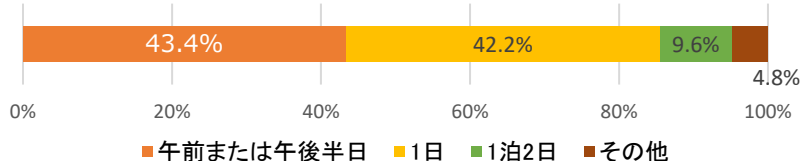
<結果>

- 対面研修の日時や条件は9割の受講者が適切だと回答している。
- 一方で、対面演習の参加の支障となった要因としては、「出張による外出」、「研修の参加時間（宿泊を要する時間設定）」、「予算の確保」の3点が多く挙げられた。
- ➡ 研修日程や開催方法（対面演習）公開のタイミングが遅く、自治体側の準備に要する時間と予算確保が間に合わなかったと考えられる。

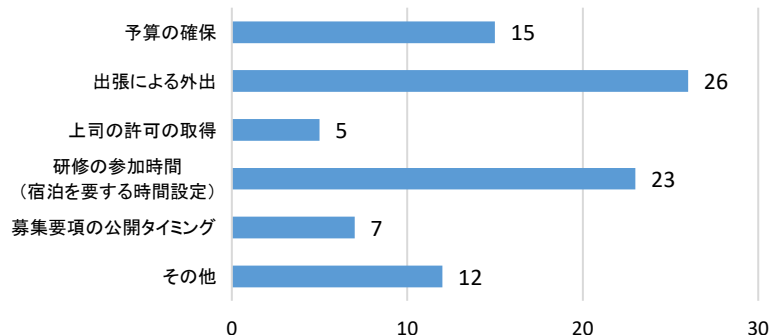
対面研修の日時や条件は適切か



最も参加しやすいと思う対面演習の日程設定



参加の支障となった要因（複数回答可）



<その他の対面研修の日時や条件>

- ・金曜日の実施

<その他の参加の支障となった要因>

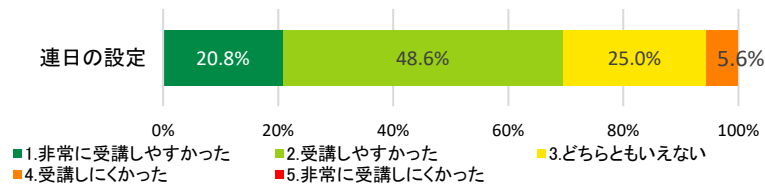
- ・自業務や議会对応のため
- ・業務予定が分からず参加できるか判断しにくかった。
- ・講義内容がパンフレットだけでは不明瞭で、受講に適したものか判断できなかった。
- ・募集段階で対面での研修の開始時刻が不明で、出張の予定が立てにくかった。
- ・遠方からの参加で日帰り参加できないため。

■パッケージに関するアンケートの結果

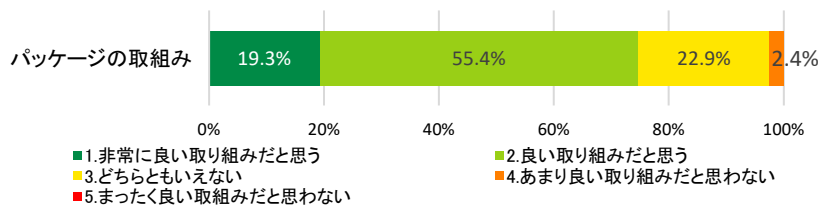
<結果>

- 連日の設定及びパッケージ受講は7割程度の受講者に理解されてたといえる。
- 一定の評価は得られている一方で、パッケージを利用しようと思う人数は5割程度に留まる。
- 演習参加の日程調整が難しいという意見が多くみられた。
➡複数日に渡って研修で席を空けることが難しいと考えられる。また、前項と同様に参加の準備期間が十分でなかったと考えられる。

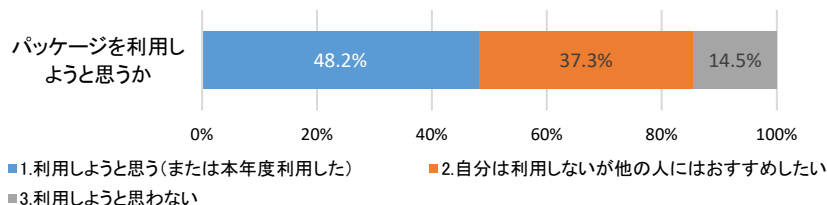
演習日の連日設定



パッケージの取組み



今後のパッケージの利用



<パッケージの取組みに関する意見>

- 今回は参加しやすかった ※パッケージ受講者からの意見
- 詰込みすぎて資格取得のためだけの学びになりそう。
- 防災部門従事者に限られる研修とみてしまい、他部門の者にとって受講しづらくなったように感じる。

<パッケージの改善に関する意見>

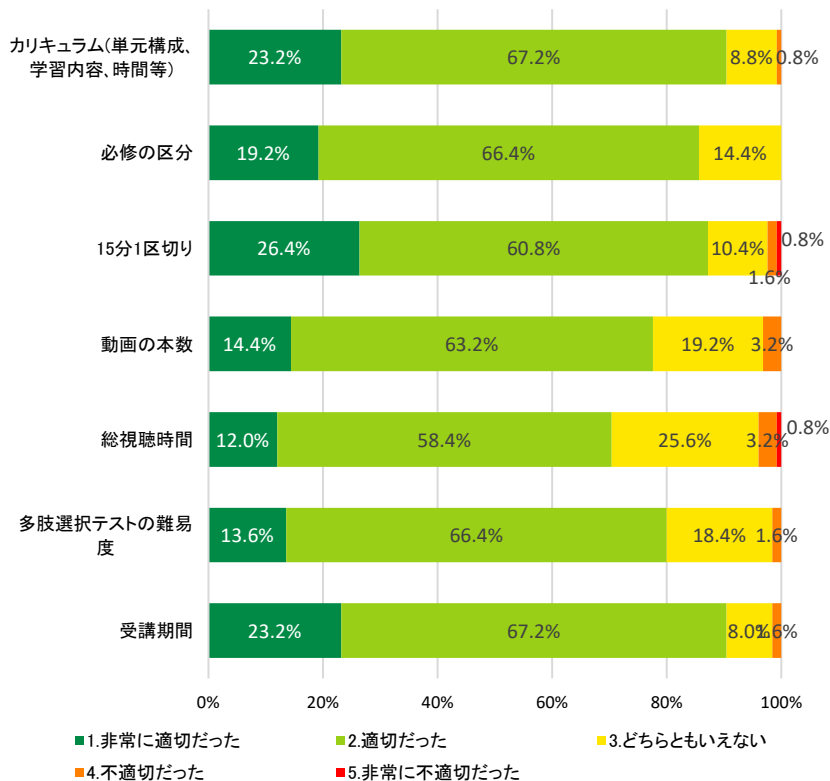
- 受講者のスキルに応じてコースを選択できるようにしてはどうか（例：元自衛官などは指揮統制コース、総合監理コースの受講を免除等）
- 演習参加の日程調整が難しいため、演習のみ別機会に参加できるようにしてはどうか。
- 業務を休んで長期間席を空けることが難しい（特に管理職）。演習実施日を分散して欲しい。

■ 防災基礎に関するアンケートの結果

<結果>

- ▶ 本年度からリニューアルしたカリキュラム等は概ね問題なかったと考えられるが、動画の本数と総視聴時間が多すぎるという意見が見られた。
 - ▶ 必修のみで600分を超え、有明研修受講の必須条件にもなったことから特に他コースと同時に受講した受講生の負担が大きかったものと考えられる。
- ▶ 多肢選択テストにおいても「どちらともいえない」が約2割あり、引き続き注視が必要である。

防災基礎の取組みの適切さ



<充実すべき内容等に関する意見>

- 近年の災害の時系列解説や課題をまとめた単元を増やしてはどうか。
- BCPについて触れてはどうか。
- 大学教授やNPOの話を増やしてはどうか。

<防災基礎コース全般に関する意見>

- 受講時間の捻出が難しかった。
- 他コースの受講が重なると視聴が難しかった。
- 受講者や受講期間の制限を設けず、いつでも・だれでも受講できるようにしてはどうか。
- 年度当初の研修に活用できると良い。
- 修了証を発行して欲しい。

●追加アンケートから顕出された課題と論点

アンケートの集計結果から顕出された課題と論点を整理した。

課題①：出張による参加の予算面、時間面での難しさ

- ・ 対面演習の参加の支障となった要因として、「出張による外出」、「研修の参加時間（宿泊を要する時間設定）」、「予算の確保」の3点が多く挙げられた。
- ・ 予算面、受講時間の確保の2点が大きな支障となっているものと考えられる。
- ・ 演習参加の日程調整が難しいとの意見が見られた。

➡論点：研修参加を自治体に促す周知・広報の取組み

- 予算・時間確保のために自治体に促す取組みが必要か。
- 上長に参加を理解いただくための「受講者の声」等の提供が必要か。

課題②：防災基礎コースの講義時間の適正化

- ・ 防災基礎コースの受講時間が必須で600分を超え、受講者の負担が大きい。

➡論点：防災基礎コースの講義時間の見直し方法

- 受講者の負担軽減のため、当初予定の480分となるよう単元構成・時間等の見直しを図る必要があるのではないか。
- 「必修」、「選択」に加え、必要に応じて「選択必修」の学習内容の整理が必要ではないか。

※「3. 令和6年度以降の対応方針」にて対応方針を記載

3. 令和6年度以降の対応方針

1) 応募の現状を踏まえた募集の見直し

応募の現状を踏まえ、次年度以降の募集について下記のとおり見直しを図る。

<第2期における応募の現状>

- ・ 申込人数は第1期とほぼ似たような傾向にある。
- ・ また、全体的に第1期からの応募者数の減少が見られる。

<考えられる要因>

対面演習の参加が必要な研修形態であることから、第1期に引き続き、**自治体の予算確保や出張の必要性が支障となり申込が少なかった**のではないかと考えられる。

➡ 対応方針①：令和6年度の開催に向けた早期の周知

- ・ 令和6年度開催情報をホームページへ掲載済み。

➡ 対応方針②：開催した研修の演習等の実施状況の周知

- ・ 第2期の募集時に、第1期の演習等の実施状況等をホームページで公開した。
- ・ 次年度も引き続き、受講生の参加判断に資する情報を提供する。

➡ 対応方針③：追加アンケート調査の結果を踏まえた周知内容の改善

- ・ 研修の運営改善のため第1期の受講者向けに追加アンケートを実施した。
- ・ 特に令和5年度から新たに実施した取り組みである、対面演習、職位別、パッケージ受講を中心に周知内容の改善を図る。

参考：令和6年度開催情報の掲載状況

自然災害に備える 国や地方公共団体職員向けプログラム

災害多発時代を迎え、「ゆるぎない強靱な日本」を構築するためには、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、東日本大震災が残した課題や教訓を活かして、政府、地方公共団体及び指定公共機関全体の防災力の一層のレベルアップを継続的に行っていく必要があります。

そのためには、南海トラフ地震・津波、首都直下地震そして火山噴火などの自然災害に対して、国、地方公共団体及び指定公共機関が連携し、国民の総力を挙げて「国難」を乗り越えるための体制と備えを構築することが重要です。

国や地方公共団体を対象とする全国規模の「防災スペシャリスト養成研修」は、これら防災対策の推進に極めて重要な事業です。

令和5年度有明の丘研修（第2期）は、
・座学（講義）は、オンデマンド形式
・演習は、集合形式（対面）
で行います。

令和6年度の開催について

○令和6年度の開催予定

令和6年度は、令和5年度と同様に年2回の開催を予定しています。

（参考：令和5年度の実施状況）

・日程

（R5第1期）講義：08月～10月 演習：10月～（パンフレット／募集要項）

（R5第2期）講義：01月～03月 演習：3月～（パンフレット／募集要項）

・形式

（講義）LMSによるオンデマンド講義（約4週間）

（演習）東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘施設）にて対面で実施（1日）

→ [令和5年度（第1期）演習等の実施状況はこちら](#)

○演習を対面で実施する意義

防災スペシャリスト養成研修では「国・地方のネットワークを形成できる人」を求める人材像のひとつとして位置づけています。対面での交流を通じて、平時から「顔の見える関係」を構築して、関係機関間の連携を強化災害対応力の向上が図られることを期待しています。

お知らせ

> お知らせ一覧

募集 2023年12月18日
令和5年度有明の丘研修（第2期）は募集を締め切りました。

募集 2023年12月04日
令和5年度有明の丘研修（第2期）の受講申し込みは、12月4日（月）13時から受付を開始しました。

募集 2023年08月17日
令和5年度有明の丘研修（第1期）は募集を締め切りました。

募集 2023年07月21日
令和5年度有明の丘研修（第1期）の受講申込は、8月17日（木）17時 まで延長しました。

募集 2023年02月24日
令和4年度フォローアップ研修は募集を締め切りました。

次年度の開催の
案内を掲載

2) 防災基礎コースのリニューアル

防災基礎コースは、本年度から講義の視聴から修了までを完全オンデマンドで提供を行った。本年度の取組みを踏まえて、次の方針で次年度以降の改善を図る。

① 受講期間・定員の設定

<本年度の取組み>

- ・ 受講期間は通年で受講できる期間（8月～3月）、定員は120名から600名に拡大した。
- ・ 応募は第1期時点で当初予定の600名を大きく上回り、第2期で制約を設けることに。

<企画検討会でのご意見>

- ・ 受講期間は出水期・職員の異動後をターゲットに設定してはどうか。
- ・ 費用面の問題は受講期間を短くして受講定員を増やしてはどうか。

➔ 対応方針：ニーズの高い時期に合わせた受講期間・定員の設定

- ・ R6年度の防災基礎コースは3シーズンに分けて実施する。
 - 出水期及び職員の異動時期をターゲットにした5～7月の開催を新設する。

シーズン1：5月～7月（800名） **新設** ※R5公開のコンテンツを流用

シーズン2：9月～11月（有明 第1期とあわせ400名） ※コンテンツをR6版に更新

シーズン3：12月～2月（有明 第2期とあわせ400名）

- ・ 同時にコンテンツの見直しを進め、シーズン2以降は更新版のコンテンツを提供する。

② 講義時間の負担軽減

<本年度の取組み>

- ・各コースWGにて追加を希望される単元が生じたこと、いくつかの単元で予定時間を超過した単元が生じたことから、当初設定したルールである480分を超える講義時間（必須のみで622分）となった。
- ・他コースと同時に受講する受講生も多く、受講の負担が大きい。

<企画検討会でのご意見>

- ・受講時間が600分以上は長い。講義を必修と選択に仕分け、480分を必修としてはどうか。
- ・必修と選択の仕分けは、受講者アンケートの結果を踏まえて検討してはどうか。

➡ 対応方針①：カリキュラムの見直し及び講義時間の厳守

- ・当初予定の480分にあわせて各コーディネーターや講師の意見をいただきながら単元構成・時間等の見直しを図る。
- ・各単元のコンテンツを作り直す際に、予定時間を超過しないよう時間厳守を依頼する。

➡ 対応方針②：「選択必修」の導入による必修時間の短縮

- ・「必修」、「選択必修」、「選択」の3つに配分し必修の講義時間を短縮してはどうか。

③ 多肢選択テストの改善

<本年度の取組み>

- ・完全オンデマンド化にあたり、テストを多肢選択形式に変更した。
- ・担当講師にテスト作成マニュアルを提供し作問を依頼した。
- ・多肢選択テストWGを開催し、有識者の意見を聴取しながらテストの仕組みを検討した。

<企画検討会でのご意見>

- ・テスト作成者に対してテストの目的や達成目標等が提示できていないのではないか。
- ・作成したテストから良問を抽出し、テスト作成マニュアルに反映してはどうか。

➡ 対応方針：テスト作成マニュアルの改善

- ・本年度の結果を踏まえてマニュアルの改善を図り、作問者の負担を減らす。
- ・作成したマニュアルを今後他コースでも導入される多肢選択テスト作問に活用する。

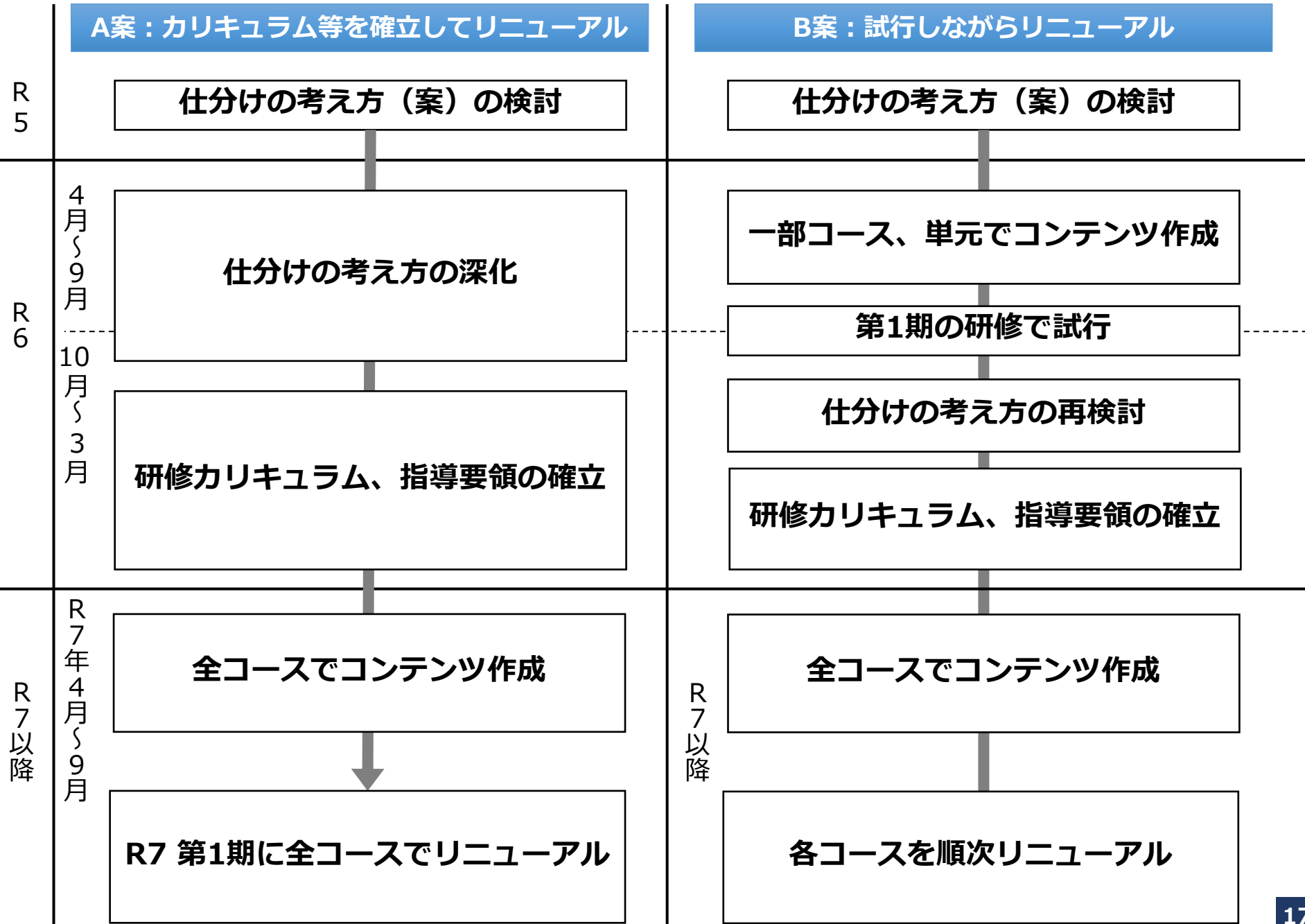
3) 防災基礎コース以外（9コース）のリニューアル

- 第4回検討会において、今後のリニューアルの進め方(参考:次ページ)として「B案：一部コース・単元で試行をしながらリニューアルを進めるパターン」への賛成意見が多かった。
- B案を基準にリニューアルのスケジュールイメージを整理した。

①リニューアルのスケジュールイメージ

取組み	R5年度	R6年度			R7年度		R7以降
	～3月	4月～9月	10月～3月	4月～9月	10月～3月		
企画検討会		検討会 ①	検討会 ②	検討会 ③	検討会 ④	検討会 ⑤	
リニューアル検討WG		年間6回程度実施			有明1期	有明2期	
①仕分けの考え方の検討	→						
②一部コース、単元でコンテンツ作成		→					
③第1期の研修で試行				→			
④仕分けの考え方の再検討					→		
⑤研修カリキュラム、指導要領（案）の作成					→		
⑥各コースで順次コンテンツ作成（適宜試行）						→	
⑦各コースを順次リニューアル						→	

参考：今後のリニューアルの進め方案（第4回企画検討会）



②防災基礎コース以外のリニューアルにおけるご意見と論点

■コースの仕分け

<企画検討会でのご意見>

- ・まずは実務担当が学ぶべき業務を整理してはどうか（コーディネーター意見交換会）
- ・各コースで15分1区分の考え方でコース内容を整理しながら、一般管理と実務担当の職位の仕分けを検討してはどうか（第4回企画検討会）
- ・コンテンツを15分1区分で作成し、それらを必修科目、選択科目に分けて設計していくことが理想ではないか（第4回企画検討会）

➔論点①：コース内容の仕分け方法

- コース内容を仕分けするための統一的な方法や視点の整理が必要ではないか。
- 各コースによって取組みに乖離が生じないようにコース横断的な検討体制の構築が必要ではないか。（次ページ参照）
- 内容は15分1区分での整理を基本とし、内容に応じて「必修」、「選択必修」、「選択」の設定を検討してはどうか。

■試行を踏まえた進め方

<企画検討会でのご意見>

- ・リニューアルを一部単元で試行するのではなく、コース単位でリニューアルを検討する方がコース全体の整合性を取りながら進められるのではないかと（第4回企画検討会）
- ・リニューアルは試行的に進めて、都度、分析しながらコーディネーターと調整しながら検討を進めてはどうか（第4回企画検討会）

➔論点②：コースを俯瞰的に確認し、全体を設計する必要性

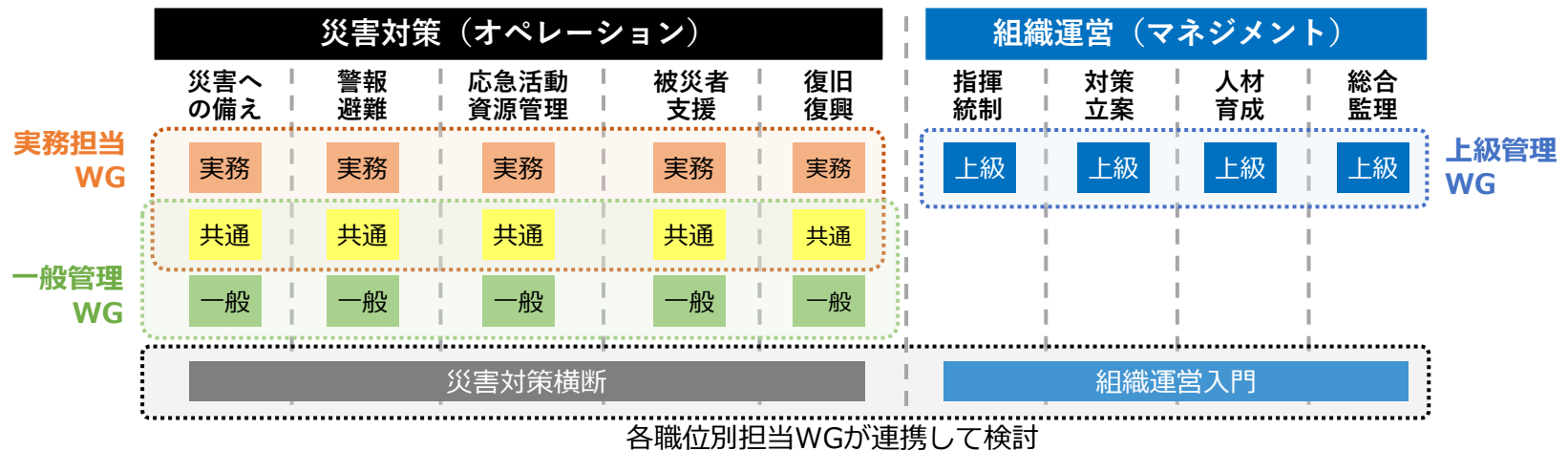
- コースを横断的に確認し、調整する役割（人）が必要ではないかと（次ページ参照）

③ リニューアルに向けたコース横断的な検討体制

■ 検討体制と検討内容（案）

- ・ リニューアルにあたっては、各コースによって取組みに乖離が生じないようにコース横断的な検討体制を構築する。
- ・ 検討体制はこれまでの各コースのコーディネーターに加え、**各コースの内容を職位別の視点で横断的に確認する「職位別担当WG」を設置してはどうか。**

▼ 体制イメージ



役割	主な役割・検討内容
職位別（実務担当）WG	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各コーディネーターの中からWGの座長を選定して検討を進める。 ・ 各担当の該当コースを横断的に俯瞰し、各担当における習得すべき内容を整理する。 ・ 各コースコーディネーターと情報共有を図りながら職位別の整合性や過不足を確認する。 ・ 各担当WG座長間で連携し、「災害対策横断」、「組織運営入門」の内容を検討する。 ・ 必要に応じて各コースで共通する単元の作成などコース横断的に作成すべき内容の整理を行う。
職位別（一般管理）WG	
職位別（上級管理）WG	
各コース コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各コースにおける学習内容を整理する。 ・ 上記WGと連携して他コースとの整合性をとりながら職位別内容の検討を進める。

4) 有明の丘研修における人的ネットワーク構築の取組み

有明の丘研修における人的ネットワーク構築の取組みとして、「オープニング交流会」、「全体交流」、「オンライン掲示板」を実施した。本年度の取組みを踏まえて、次年度の実施方針を次のとおり整理した。

① オープニング交流会

■本年度の取組み

- R4までは研修がオンラインでの受講となったことから人的ネットワークの形成が停滞したことを受け、交流の機会を増やすためオープニング交流会を実施
- R5からは対面研修となったことから当初実施を予定しておらず、R4から規模を縮小して実施した。

■コースコーディネーター等のご意見

- 交流の場と目的・効果を整理し、効率化する必要があると感じる。
- 参加が任意であったため参加者が少なく、実質的な交流にはならなかった。
- 交流の機会を増やすという意味で良かったと思う。そして、継続すべきと考える。
- 自主参加ではなく、原則参加すべき機会と位置付けないと、話した内容が一部の人にしか行きわたらないので手応えを感じにくい。

➡ 対応方針：オープニング交流会をカリキュラムに位置づけ

- オープニング交流会の目的を「研修の受講前に受講者間の認識共有を図るため」、「①Communication：認識を共通化しあう交流」に資するものとして、カリキュラムに位置づけて受講生への参加を促してはどうか。

② 全体交流

■本年度の取組み

- お昼休みの時間に名刺交換や自己紹介を促進
- 一部コースでは質疑応答の時間を設けた

➡ 対応方針：全体交流の内容をカリキュラムに位置づけ

- お昼休みの時間等に効果的な交流が行えるよう**交流の機会をカリキュラムに位置づけて**受講生の参加を促してはどうか。
- コーディネーターと調整したうえで可能な限り各コースで検討し、実施する。

③ オンライン掲示板及びその他オンラインでの交流の取組み

■本年度の取組み

- オンラインによる交流の場を設けるためオンライン掲示板による交流を第1期に試行した。（当初はオープニング交流会の代替手段として検討）
- 第1期では利用者が少なく、第2期は掲示板を設置していない。
- 第2期では一部のコースで防災に関係する他の既存コミュニティでの交流を案内した。

➡ 対応方針：他の交流機会や既存コミュニティとの連携の検討

- オンラインでの交流も含めた修了者ネットワークの場の検討や、**防災に関係する他の既存のコミュニティとの連携**を図ってはどうか。